

令和5年度
公営企業会計予算書
(附 説明書)

上水道事業会計
工業用水道事業会計
簡易水道事業会計
公共下水道事業会計
農業集落排水事業会計

御 殿 場 市

< 目 次 >

上水道事業会計

令和5年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 会 計 予 算	1
令和5年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	4
	給 与 費 明 細 書	8
令和4年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	14
令和4年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	16
令和4年度	御殿場市上水道事業会計予算財務諸表に対する注記	18
令和5年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	20
令和5年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	22
令和5年度	御殿場市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	24
令和5年度	御殿場市上水道事業会計予算財務諸表に対する注記	26
令和5年度	御 殿 場 市 上 水 道 事 業 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書	28

工業用水道事業会計

令和5年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算	41
令和5年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	44
	給 与 費 明 細 書	46
令和4年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	52
令和4年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	54
令和4年度	御殿場市工業用水道事業会計予算財務諸表に対する注記	56
令和5年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	57
令和5年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	58
令和5年度	御殿場市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	60
令和5年度	御殿場市工業用水道事業会計予算財務諸表に対する注記	61
令和5年度	御 殿 場 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書	62

< 目 次 >

簡易水道事業会計

令和5年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算	7 1
令和5年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	7 4
	給 与 費 明 細 書	7 8
令和4年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	8 4
令和4年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	8 6
令和4年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算 財 務 諸 表 対 する 注 記	8 8
令和5年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	8 9
令和5年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	9 0
令和5年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 予 定 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	9 2
令和5年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算 財 務 諸 表 対 する 注 記	9 3
令和5年度	御 殿 場 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書	9 4

公共下水道事業会計

令和5年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算	1 0 5
令和5年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	1 1 0
	給 与 費 明 細 書	1 1 4
令和4年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	1 2 1
令和4年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	1 2 2
令和4年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 財 務 諸 表 対 する 注 記	1 2 4
令和5年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	1 2 7
令和5年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	1 2 8
令和5年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 予 定 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	1 3 0
令和5年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算 財 務 諸 表 対 する 注 記	1 3 1
令和5年度	御 殿 場 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書	1 3 4

＜ 目 次 ＞

農業集落排水事業会計

令和5年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 予 算	1 4 9
令和5年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	1 5 2
	給 与 費 明 細 書	1 5 4
令和4年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 予 定 損 益 計 算 書	1 6 1
令和4年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	1 6 2
令和4年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	1 6 4
令和5年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 予 定 損 益 計 算 書	1 6 5
令和5年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	1 6 6
令和5年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 予 定 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	1 6 8
令和5年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 予 算 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	1 6 9
令和5年度	御 殿 場 市 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書	1 7 0
公営企業会計当初予算参考資料		1 8 1

上 水 道 事 業 会 計

令和5年度 御殿場市上水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度御殿場市上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 37,523戸
- (2) 年 間 総 給 水 量 9,384,942立方メートル
- (3) 1 日 平 均 給 水 量 25,642立方メートル
- (4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業
 - イ 配水管布設工事及び配水管布設替工事
 - ロ 高根第3配水場計装盤等更新工事

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,694,443千円
第1項 営 業 収 益	1,538,029千円
第2項 営 業 外 収 益	156,304千円
第3項 特 別 利 益	110千円

支 出	
第1款 水道事業費	1,515,109千円
第1項 営 業 費 用	1,429,704千円
第2項 営 業 外 費 用	54,105千円
第3項 特 別 損 失	1,300千円
第4項 予 備 費	30,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,167,993千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,979千円、当年度分損益勘定留保資金498,609千円、減債積立金100,378千円及び建設改良積立金472,027千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	38,004千円
第1項	他会計負担金	10,607千円
第2項	工事負担金	27,387千円
第3項	固定資産売却代金	10千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,205,997千円
第1項	建設改良費	1,105,618千円
第2項	企業債償還金	100,379千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 128,826千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,338千円と定める。

令和5年2月21日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

上水道事業会計予算説明書

令和5年度 御殿場市上水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,694,443	
	1 営業収益		1,538,029	
		1 給 水 収 益	1,373,017	水道料金調定額
		2 その他営業収益	165,012	水道利用加入金
				検査手数料
				材料売却収益
				他会計負担金
				飲料水施設負担金
				水源管理負担金
				配水管等移設補償金
				雑収益
	2 営業外収益		156,304	
		1 受 取 利 息	862	預金利息
		2 長期前受金戻入	154,518	長期前受金収益化額
		3 雑 収 益	924	電柱敷地貸付料外
	3 特別利益		110	
		1 固定資産売却益	10	土地売却益
		2 過年度損益修正益	100	過年度調定増額

支 出

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 費			1, 515, 109	
	1 営 業 費 用		1, 429, 704	
		1 原水・配水及び給水費	599, 582	水源施設等維持管理費
		2 総 係 費	178, 904	料金調定・管理等事務費
		3 減 価 償 却 費	626, 037	有形固定資産減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	25, 100	固定資産除却費 たな卸資産減耗費
		5 そ の 他 営 業 費 用	81	材料売却原価
	2 営業外費用		54, 105	
		1 支 払 利 息	7, 905	企業債・一時借入金利息
		2 雑 支 出	1, 200	水道料金過誤納還付金
		3 消費税及び地方消費税	45, 000	
	3 特別損失		1, 300	
		1 過年度損益修正損	1, 300	過年度調定減額
	4 予 備 費		30, 000	
		1 予 備 費	30, 000	

資本的收入及び支出

収 入		(消費税込み)		(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			38,004	
	1 他会計負担金		10,607	
		1 他 会 計 負 担 金	10,607	消火栓設置負担金
	2 工事負担金		27,387	
		1 工 事 負 担 金	27,387	配水管布設工事負担金
	3 固定資産売却代金		10	
		1 土 地 売 却 代 金	10	土地売却代金

支 出		(消費税込み)		(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,205,997	
	1 建設改良費		1,105,618	
		1 建 設 改 良 費	474,204	配水管布設工事外
		2 拡 張 事 業 費	188,190	配水管布設工事外
		3 老朽管更新事業費	435,525	配水管布設替工事外
		4 施 設 費	7,699	公用車、 マッピングシステム機器
	2 企業債償還金		100,379	
		1 企 業 債 償 還 金	100,379	企業債元金

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	給
	一 般 職 (人)	給 料
本 年 度	18	64,460
前 年 度	19	64,490
比 較	△ 1	△ 30

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	1,630	3,850	1,670	760	4,260
	前年度	1,580	3,900	2,000	760	5,060
	比較	50	△ 50	△ 330	0	△ 800

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給
	一 般 職 (人)	給 料
本 年 度	17	61,620
前 年 度	18	61,680
比 較	△ 1	△ 60

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	1,630	3,850	1,670	760	3,890
	前年度	1,580	3,900	2,000	760	4,690
	比較	50	△ 50	△ 330	0	△ 800

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給
	一 般 職 (人)	給 料
本 年 度	1	2,840
前 年 度	1	2,810
比 較	0	30

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区分	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	通勤手当	期末手当
	本年度	370	190	90	604
	前年度	370	190	90	590
	比較	0	0	0	14

明 細 書

		(消費税込み)	(単位：千円)
与	費	法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
44,363	108,823	20,003	128,826
42,454	106,944	19,555	126,499
1,909	1,879	448	2,327

(単位：千円)						
休日勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別管理 手 当	退 職 給付費
770	1,290	1,980	14,434	11,150	50	2,519
670	1,020	990	14,290	10,500	93	1,591
100	270	990	144	650	△ 43	928

		(消費税込み)	(単位：千円)
与	費	法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
43,109	104,729	19,505	124,234
41,214	102,894	19,045	121,939
1,895	1,835	460	2,295

(単位：千円)						
休日勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別管理 手 当	退 職 給付費
580	1,200	1,980	13,830	11,150	50	2,519
480	930	990	13,700	10,500	93	1,591
100	270	990	130	650	△ 43	928

		(消費税込み)	(単位：千円)
与	費	法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
1,254	4,094	498	4,592
1,240	4,050	510	4,560
14	44	△ 12	32

2 給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 60	そ の 他 の 増 減 分	△ 60	人事異動
手 当	1,895	そ の 他 の 増 減 分	1,895	扶養手当 50 地域手当 △ 50 管理職手当 △ 330 時間外勤務手当 △ 800 休日勤務手当 100 通勤手当 270 住居手当 990 期末手当 130 勤勉手当 650 管理職員特別勤務手当 △ 43 退職給付費 928

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	30	そ の 他 の 増 減 分	30	算定日数変動による
手 当	14	そ の 他 の 増 減 分	14	期末手当 14

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (一 般 行 政 職)
令和5年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	300,900
	平 均 給 与 月 額 (円)	339,500
	平 均 年 齢 (歳)	41歳10月
令和4年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	287,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	326,300
	平 均 年 齢 (歳)	40歳1月

(2)初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	154,600	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200	185,200

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現在	8 級		0.0	3 級	6	35.3
	7 級	1	5.9	2 級	3	17.6
	6 級		0.0	1 級	1	5.9
	5 級	2	11.8			
	4 級	4	23.5	計	17	100.0
令和4年1月1日 現在	8 級		0.0	3 級	3	17.6
	7 級	2	11.8	2 級	7	41.1
	6 級		0.0	1 級	1	5.9
	5 級	2	11.8			
	4 級	2	11.8	計	17	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	副参事
	4 級	3 級	2 級	1 級
	主 幹	主 任	副主任	主 事

(4)昇給

区 分			合 計	企 業 職 (一般行政職)		合 計	企 業 職 (一般行政職)
本 年 度	職 員 数 A (人)		17	17	前 年 度	17	17
	昇給に係る職員数 B (人)		15	15		15	15
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	1	1		1	1
		3号給 (人)	1	1			
		4号給 (人)	13	13		14	14
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 B/A×100 (%)		88	88		88	88

(5)特殊勤務手当（令和5年1月の実績）

区 分	企業職（一般行政職）
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.6
支給対象職員の比率（令和5年1月1日現在） (%)	89.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,765
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道作業手当 緊急出動手当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.250	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国 の 制 度 (支給率等)	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定 留保資金	補助金等
水道料金徴収等業務 民間委託事業 (令和3年度当初議決分)	403,755	令和4年度	69,168	令和5年度 から 令和8年度 まで	334,587	334,587		

令和4年度 御殿場市上水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,266,122		
(2) その他営業収益	<u>120,607</u>	1,386,729	
2 営業費用			
(1) 原水・配水及び給水費	498,774		
(2) 総係費	159,735		
(3) 減価償却費	621,809		
(4) 資産減耗費	53,100		
(5) その他営業費用	<u>79</u>	<u>1,333,497</u>	
営業利益			53,232
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,029		
(2) 長期前受金戻入	155,348		
(3) 雑収益	<u>790</u>	157,167	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	11,383		
(2) 雑支出	<u>3,823</u>	<u>15,206</u>	<u>141,961</u>
経常利益			195,193
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	91		
(2) その他特別利益	<u>10</u>	101	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,182</u>	<u>1,182</u>	<u>△ 1,081</u>
当年度純利益			194,112
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>529,089</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>723,201</u></u>

令和4年度 御殿場市上水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		687,496	
ロ 建物	911,537		
減価償却累計額	<u>△ 392,161</u>	519,376	
ハ 構築物	23,993,955		
減価償却累計額	<u>△ 11,588,898</u>	12,405,057	
ニ 機械及び装置	2,599,092		
減価償却累計額	<u>△ 1,581,644</u>	1,017,448	
ホ 車両運搬具	36,698		
減価償却累計額	<u>△ 33,262</u>	3,436	
ヘ 工具、器具及び備品	120,925		
減価償却累計額	<u>△ 106,760</u>	14,165	
ト 建設仮勘定		<u>256,728</u>	
有形固定資産合計			14,903,706

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>193</u>	
無形固定資産合計			<u>193</u>

固定資産合計 14,903,899

2 流動資産

(1) 現金預金		4,171,539	
(2) 未収金	59,588		
貸倒引当金	<u>△ 3,057</u>	56,531	
(3) 貯蔵品		<u>2,764</u>	
流動資産合計			<u>4,230,834</u>
資産合計			<u><u>19,134,733</u></u>

(単位：千円)

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		225,135	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	470,421		
ロ 退職給付引当金	<u>53,218</u>		
引当金合計		<u>523,639</u>	
固定負債合計			748,774
4 流動負債			
(1) 企業債		100,378	
(2) 未払金		155,756	
(3) 引当金		9,860	
(4) その他流動負債			
イ 預り下水道使用料	46,714		
ロ 預り保証金	2,000		
ハ その他預り金	<u>1,626</u>		
その他流動負債合計		<u>50,340</u>	
流動負債合計			316,334
5 繰延収益			
長期前受金	8,139,724		
収益化累計額	<u>△ 5,098,404</u>	<u>3,041,320</u>	
繰延収益合計			<u>3,041,320</u>
負債合計			<u><u>4,106,428</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			10,707,632
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫（県）補助金	21,889		
ロ 受贈財産・寄附金	249,876		
ハ 繰入金	<u>12,525</u>		
資本剰余金合計		284,290	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	325,514		
ロ 建設改良積立金	2,817,668		
ハ 災害準備積立金	170,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>723,201</u>		
利益剰余金合計		<u>4,036,383</u>	
剰余金合計			<u>4,320,673</u>
資本合計			<u>15,028,305</u>
負債資本合計			<u><u>19,134,733</u></u>

令和4年度 御殿場市上水道事業会計予算財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産である貯蔵品は、移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数

建物	34 から 65 年
構築物	10 から 60 年
機械及び装置	8 から 20 年
車両運搬具	4 から 6 年
工具器具及び備品	2 から 15 年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

…職員の退職手当の支給に備えるため、水道職員として採用された者の事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。それ以外の企業職員については、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から退職手当が支給されるため、上水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

② 賞与等引当金

…職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

③ 貸倒引当金

…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 その他の注記

(1)新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2)引当金の取り崩し

① 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)12,722千円を支給するため、賞与等引当金を9,117千円取り崩すこととする。

② 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損による損失1,046千円を処理するため、貸倒引当金1,046千円を取り崩すこととする。

令和5年度 御殿場市上水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,248,197		
(2) その他営業収益	<u>156,822</u>	1,405,019	
2 営業費用			
(1) 原水・配水及び給水費	548,703		
(2) 総係費	168,619		
(3) 減価償却費	626,037		
(4) 資産減耗費	25,100		
(5) その他営業費用	<u>81</u>	<u>1,368,540</u>	
営業利益			36,479
3 営業外収益			
(1) 受取利息	862		
(2) 長期前受金戻入	154,518		
(3) 雑収益	<u>891</u>	156,271	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	7,905		
(2) 雑支出	<u>6,969</u>	<u>14,874</u>	<u>141,397</u>
経常利益			177,876
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	<u>91</u>	101	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,182</u>	<u>1,182</u>	<u>△ 1,081</u>
当年度純利益			176,795
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>572,405</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>749,200</u></u>

令和5年度 御殿場市上水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		687,486	
ロ 建物	911,537		
減価償却累計額	<u>△ 411,222</u>	500,315	
ハ 構築物	24,699,843		
減価償却累計額	<u>△ 12,040,821</u>	12,659,022	
ニ 機械及び装置	2,757,312		
減価償却累計額	<u>△ 1,675,636</u>	1,081,676	
ホ 車両運搬具	36,698		
減価償却累計額	<u>△ 34,143</u>	2,555	
ヘ 工具、器具及び備品	133,045		
減価償却累計額	<u>△ 108,678</u>	24,367	
ト 建設仮勘定		<u>306,088</u>	
有形固定資産合計			15,261,509

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>193</u>	
無形固定資産合計			<u>193</u>

固定資産合計 15,261,702

2 流動資産

(1) 現金預金		3,782,283	
(2) 未収金	56,268		
貸倒引当金	<u>△ 3,849</u>	52,419	
(3) 貯蔵品		<u>2,330</u>	

流動資産合計 3,837,032

資産合計 19,098,734

(単位：千円)

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		142,860	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	470,421		
ロ 退職給付引当金	<u>55,737</u>		
引当金合計		<u>526,158</u>	
固定負債合計			669,018
4 流動負債			
(1) 企業債		82,274	
(2) 未払金		160,450	
(3) 引当金		10,210	
(4) その他流動負債			
イ 預り下水道使用料	46,714		
ロ 預り保証金	2,000		
ハ その他預り金	<u>1,626</u>		
その他流動負債合計		<u>50,340</u>	
流動負債合計			303,274
5 繰延収益			
長期前受金	8,164,236		
収益化累計額	<u>△ 5,242,894</u>	<u>2,921,342</u>	
繰延収益合計			<u>2,921,342</u>
負債合計			<u><u>3,893,634</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			11,236,721
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫（県）補助金	21,889		
ロ 受贈財産・寄附金	249,876		
ハ 繰入金	<u>12,525</u>		
資本剰余金合計		284,290	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	225,136		
ロ 建設改良積立金	2,529,753		
ハ 災害準備積立金	180,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>749,200</u>		
利益剰余金合計		<u>3,684,089</u>	
剰余金合計			<u>3,968,379</u>
資本合計			<u>15,205,100</u>
負債資本合計			<u><u>19,098,734</u></u>

令和５年度 御殿場市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

上水道事業会計 間接法

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	176,795
減価償却費	626,037
長期前受金戻入額	△ 154,518
受取利息及び配当金	△ 862
支払利息及び企業債取扱諸費	7,905
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,519
賞与等引当金の増減額（△は減少）	140
貸倒引当金の増減額（△は減少）	792
資産減耗費	25,000
売上債権の増減額（△は増加）	3,319
未払債務の増減額（△は減少）	4,694
たな卸資産（貯蔵品）の増減額（△は増加）	434
固定資産売却益	△ 10
小 計	692,245
受取利息及び配当金受取額	862
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 7,905
業務活動によるキャッシュ・フロー	685,202

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,008,639
負担金の受入による収入	34,540
固定資産の売却による収入	10
土地売却代金	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 974,079

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出（△）	△ 100,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,379

IV 資金の増加額（又は減少額） △ 389,256

V 資金の期首残高 4,171,539

VI 資金の期末残高 3,782,283

令和5年度 御殿場市上水道事業会計予算財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産である貯蔵品は、移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数

建物	34 から 65 年
構築物	10 から 60 年
機械及び装置	8 から 20 年
車両運搬具	4 から 6 年
工具器具及び備品	2 から 15 年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

…職員の退職手当の支給に備えるため、水道職員として採用された者の事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。それ以外の企業職員については、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から退職手当が支給されるため、上水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

② 賞与等引当金

…職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

③ 貸倒引当金

…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 その他の注記

(1)新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2)引当金の取り崩し

① 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)14,678千円を支給するため、賞与等引当金を9,860千円取り崩すこととする。

収益的収入

款	項	目	予 定 額
1 水道事業収益			1,694,443
	1 営業収益		
		1 給水収益	1,538,029
			1,373,017
		2 その他営業収益	165,012
	2 営業外収益		156,304
		1 受取利息	862
		2 長期前受金戻入	154,518
		3 雑収益	924
	3 特別利益		110
		1 固定資産売却益	10
		2 過年度損益修正益	100

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
水 道 料 金	1,373,017	水道料金調定額
水 道 利 用 加 入 金	43,604	水道利用加入金
検 査 手 数 料	1,650	検査手数料
材 料 売 却 収 益	88	給水資材売却代
他 会 計 負 担 金	31,899	工業用水道事業会計負担金 2,141 簡易水道事業会計負担金 13,265 公共下水道事業会計負担金 13,611 農業集落排水事業会計等負担金 414 一般会計負担金 468 消火栓管理費負担金 2,000
飲 料 水 施 設 負 担 金	6,268	飲料水施設負担金
水 源 管 理 負 担 金	20,297	水源管理負担金
配 水 管 等 移 設 補 償 金	61,200	配水管等移設補償金
雑 収 益	6	証明手数料
預 金 利 息	862	預金利息
長 期 前 受 金 戻 入	154,518	長期前受金収益化額
そ の 他 雑 収 益	924	電柱敷地貸付料、給水装置工事事業者指定 手数料外
土 地 売 却 益	10	土地売却益
過 年 度 損 益 修 正 益	100	過年度調定増額

収益的支出

款	項	目	予 定 額
1 水 道 事 業 費			1, 515, 109
	1 営 業 費 用		1, 429, 704
		1 原水・配水及び給水費	599, 582

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
給 料	14,680	職員 4 人、パート タイム 会計年度任用職員 1 人
職 員 手 当 等	8,774	扶養手当 80
		地域手当 720
		管理職手当 390
		特殊勤務手当 550
		時間外勤務手当 1,890
		休日勤務手当 400
		通勤手当 310
		住居手当 660
		期末手当 1,410
		勤勉手当 1,110
		時間外勤務手当(パート タイム 会計年度任用職員) 370
		休日勤務手当(パート タイム 会計年度任用職員) 190
		通勤手当(パート タイム 会計年度任用職員) 90
		期末手当(パート タイム 会計年度任用職員) 604
賞与等引当金繰入額	1,600	賞与引当金繰入額外
法 定 福 利 費	3,628	共済組合費、社会保険料
旅 費	70	普通旅費
備 消 品 費	2,076	修繕用、施設管理用、事務用外
燃 料 費	619	公用車用外
被 服 費	285	作業服外
印 刷 製 本 費	233	諸用紙印刷、写真代
修 繕 費	221,232	給・配水管、水源施設、量水器故障取替、公用車外
路 面 復 旧 費	16,000	路面復旧
量 水 器 取 替 費	22,025	検定期限満了・故障量水器
動 力 費	171,000	水源・配水池等電気料外
薬 品 費	3,512	滅菌用
通 信 運 搬 費	4,926	電話料、電波利用料
手 数 料	12,543	水質検査手数料外
保 険 料	5,239	車両保険、水道施設賠償責任保険外
委 託 料	94,105	保守点検業務、配管台帳整備業務外
賃 借 料	3,641	土地借上料外
材 料 費	11,978	給・配水管修理用材料外
負 担 金	300	水源管理費負担金
補 償 金	1,000	災害補償金
雑 費	116	自動車重量税

款	項	目	予 定 額
		2 総 係 費	178,904

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
給 料	31,130	職員 8 人
職 員 手 当 等	15,130	扶養手当 620 地域手当 1,950 管理職手当 800 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 800 休日勤務手当 150 通勤手当 530 住居手当 660 児童手当 870 期末手当 4,780 勤勉手当 3,910 管理職員特別勤務手当 50
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	5,490	賞与引当金繰入額外
退 職 給 付 費	2,519	退職給付引当金
法 定 福 利 費	9,125	共済組合費、公務災害補償基金負担金
旅 費	577	普通旅費、特別旅費
交 際 費	20	市長交際費
備 消 品 費	2,115	事務用、庁舎管理用外
燃 料 費	68	公用車用
光 熱 水 費	1,899	庁舎電気料、ガス代外
被 服 費	107	作業服外
印 刷 製 本 費	466	帳票類
修 繕 費	1,215	庁舎建物、公用車、一般備品
通 信 運 搬 費	60	電話料
手 数 料	3,623	口座振替手数料外
保 険 料	56	車両保険、建物総合損害保険
委 託 料	79,904	庁舎管理、水道料金徴収、水道料金コンビニ収納業務外
賃 借 料	1,975	OA 機器外
厚 生 費	10	常備薬
負 担 金	21,189	一般会計負担金、日本水道協会負担金、研修会等出席者負担金外
補 償 金	1,000	車両事故補償金
報 酬	404	水道事業審議会委員報酬
雑 費	30	テレビ受信料外
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	792	貸倒引当額

款	項	目	予 定 額
		3 減 価 償 却 費	626,037
		4 資 産 減 耗 費	25,100
		5 そ の 他 営 業 費 用	81
	2 営 業 外 費 用		54,105
		1 支 払 利 息	7,905
		2 雑 支 出	1,200
		3 消費税及び地方消費税	45,000
	3 特 別 損 失		1,300
		1 過年度損益修正損	1,300
	4 予 備 費		30,000
		1 予 備 費	30,000

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
有形固定資産減価償却費	626,037	建物減価償却費 19,062
		構築物減価償却費 486,548
		機械及び装置減価償却費 117,459
		車両運搬具減価償却費 881
		工具、器具及び備品減価償却費 2,087
固 定 資 産 除 却 費	25,000	
た な 卸 資 産 減 耗 費	100	
材 料 売 却 原 価	81	給水資材売却代
企 業 債 利 息	7,863	
借 入 金 利 息	42	
雑 支 出	1,200	水道料金過誤納還付金
消費税及び地方消費税	45,000	
過 年 度 損 益 修 正 損	1,300	過年度調定減額

資本的收入

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			38,004
	1 他 会 計 負 担 金		10,607
		1 他 会 計 負 担 金	10,607
	2 工 事 負 担 金		27,387
		1 工 事 負 担 金	27,387
	3 固 定 資 產 売 却 代 金		10
		1 土 地 売 却 代 金	10

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
他 会 計 負 担 金	10,607	消火栓設置負担金
工 事 負 担 金	27,387	配水管布設工事負担金外
土 地 売 却 代 金	10	土地売却代金

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			1,205,997
	1 建 設 改 良 費		1,105,618
		1 建 設 改 良 費	474,204
		2 擴 張 事 業 費	188,190
		3 老 朽 管 更 新 事 業 費	435,525
		4 施 設 費	7,699
	2 企 業 債 償 還 金		100,379
		1 企 業 債 償 還 金	100,379

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
旅 費	383	特別旅費
委 託 料	332,715	水位計更新外
工 事 請 負 費	141,106	配水管布設工事外
給 料	18,650	職員 5 人
職 員 手 当 等	12,850	扶養手当 930 地域手当 1,180 管理職手当 480 特殊勤務手当 200 時間外勤務手当 1,200 休日勤務手当 30 通勤手当 360 住居手当 660 期末手当 4,350 勤勉手当 3,460
法 定 福 利 費	6,120	共済組合費
旅 費	162	普通旅費、特別旅費
備 消 品 費	599	事務用、工事用外
燃 料 費	170	公用車用
印 刷 製 本 費	342	設計図書印刷、写真代
修 繕 費	413	公用車、一般備品
保 険 料	56	車両保険
委 託 料	32,560	測量、配水管等実施設計業務外
賃 借 料	663	OA 機器借上料外
工 事 請 負 費	114,070	配水管布設工事外
補 償 金	1,500	電柱移設・立木補償費
雑 費	35	自動車重量税
委 託 料	75,856	測量、老朽管等実施設計業務外
工 事 請 負 費	359,669	配水管布設替工事
固 定 資 産 購 入 費	7,699	公用車、マッピングシステム機器
企 業 債 償 還 金	100,379	企業債元金

工 業 用 水 道 事 業 会 計

議案第12号

令和5年度 御殿場市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度御殿場市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	12 事業所
(2) 年 間 総 給 水 量	1,374,590立方メートル
(3) 1 日 平 均 給 水 量	3,756立方メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	57,095千円
第1項 営 業 収 益	56,099千円
第2項 営 業 外 収 益	996千円

支 出	
第1款 水道事業費	61,340千円
第1項 営 業 費 用	51,835千円
第2項 営 業 外 費 用	3,505千円
第3項 予 備 費	6,000千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額26,324千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,484千円、当年度分損益勘定留保資金11,725千円及び建設改良積立金13,115千円で補てんするものとする。)

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	26,324千円
第1項 建 設 改 良 費	16,324千円
第2項 予 備 費	10,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,233千円

令和5年2月21日 提出

御殿場市長 勝 又 正 美

工業用水道事業会計予算説明書

令和5年度 御殿場市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			57,095	
	1 営業収益		56,099	
		1 給 水 収 益	56,099	水道料金調定額
	2 営業外収益		996	
		1 受 取 利 息	66	預金利息
		2 長期前受金戻入	903	長期前受金収益化額
		3 雑 収 益	27	電柱敷地貸付料外

支 出

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			61,340	
	1 営業費用		51,835	
		1 原水・配水及び給水費	37,237	水源施設等維持管理費
		2 総 係 費	1,970	上水道事業会計負担金外
		3 減 価 償 却 費	12,336	有形固定資産減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	292	固定資産除却費
	2 営業外費用		3,505	
		1 支 払 利 息	5	一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	3,500	
	3 予 備 費		6,000	
		1 予 備 費	6,000	

資本的支出

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			26,324	
	1 建設改良費		16,324	
		1 建設改良費	16,324	取水ポンプ盤更新工事外
	2 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	給
	一 般 職 (人)	給 料
本 年 度	1	4,710
前 年 度	1	4,700
比 較	0	10

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	80	290	0	10	100
	前年度	80	290	0	10	100
	比 較	0	0	0	0	0

明 細 書

(消費税込み)

(単位：千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
3,001	7,711	1,522	9,233
2,621	7,321	1,522	8,843
380	390	0	390

(単位：千円)

休日勤務手当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
1	100	330	1,150	940
1	100	0	1,150	890
0	0	330	0	50

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	10	そ の 他 の 増 減 分	10	人事異動
手 当	380	そ の 他 の 増 減 分	380	住居手当 330 勤勉手当 50

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (一 般 行 政 職)
令和5年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	391,000
	平 均 給 与 月 額 (円)	429,300
	平 均 年 齢 (歳)	52歳2月
令和4年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	429,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	391,000
	平 均 年 齢 (歳)	51歳2月

(2)初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	154,600	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200	185,200

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現在	8 級			3 級		
	7 級			2 級		
	6 級			1 級		
	5 級	1	100.0			
	4 級			計	1	100.0
令和4年1月1日 現在	8 級			3 級		
	7 級			2 級		
	6 級			1 級		
	5 級	1	100.0			
	4 級			計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	副参事
	4 級	3 級	2 級	1 級
	主 幹	主 任	副主任	主 事

(4)昇給

区 分			合 計	企 業 職 (一般行政職)		合 計	企 業 職 (一般行政職)
本 年 度	職 員 数 A (人)		1	1	前 年 度	1	1
	昇給に係る職員数 B (人)		1	1		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1		1	1
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 B/A×100 (%)		100	100		100	100

(5)特殊勤務手当（令和5年1月の実績）

区 分	企業職（一般行政職）
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.7
支給対象職員の比率（令和5年1月1日現在）(%)	5.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊急出動手当 水道作業手当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.250	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

令和4年度 御殿場市工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>63,014</u>	63,014	
2 営業費用			
(1) 原水・配水及び給水費	30,049		
(2) 総係費	2,085		
(3) 減価償却費	12,336		
(4) 資産減耗費	<u>40</u>	<u>44,510</u>	
営業利益			18,504
3 営業外収益			
(1) 受取利息	109		
(2) 長期前受金戻入	920		
(3) 雑収益	<u>27</u>	1,056	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>1,051</u>
経常利益			19,555
当年度純利益			19,555
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額		<u>27,515</u>	
当年度未処分利益剰余金		<u><u>47,070</u></u>	

令和４年度 御殿場市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和５年３月３１日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		60,888	
ロ 建物	26,564		
減価償却累計額	<u>△ 20,232</u>	6,332	
ハ 構築物	461,810		
減価償却累計額	<u>△ 175,481</u>	286,329	
ニ 機械及び装置	128,699		
減価償却累計額	<u>△ 92,123</u>	36,576	
ホ 車両運搬具	1,186		
減価償却累計額	<u>△ 854</u>	332	
ヘ 工具、器具及び備品	734		
減価償却累計額	<u>△ 697</u>	37	
ト 建設仮勘定		<u>7,623</u>	
有形固定資産合計		<u>398,117</u>	
固定資産合計			398,117

2 流動資産

(1) 現金預金	483,471		
(2) 未収金	<u>347</u>		
流動資産合計			<u>483,818</u>
資産合計			<u><u>881,935</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金		<u>51,000</u>	
固定負債合計			51,000
4 流動負債			
(1) 未払金		2,222	
(2) 引当金		850	
(3) その他流動負債		<u>500</u>	
流動負債合計			3,572
5 繰延収益			
長期前受金	73,123		
収益化累計額	<u>△ 64,765</u>	<u>8,358</u>	
繰延収益合計			<u>8,358</u>
負債合計			<u><u>62,930</u></u>

資本の部

6 資本金			323,029
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産・寄附金	<u>39,198</u>		
資本剰余金合計		39,198	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	12,000		
ロ 建設改良積立金	397,708		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>47,070</u>		
利益剰余金合計		<u>456,778</u>	
剰余金合計			<u>495,976</u>
資本合計			<u>819,005</u>
負債資本合計			<u><u>881,935</u></u>

令和4年度 御殿場市工業用水道事業会計予算財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数

建物	45 年
構築物	10 から 60 年
機械及び装置	6 から 20 年
車両運搬具	5 年
工具器具及び備品	4 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

…水道職員として採用された者の退職手当は、御殿場市上水道事業会計にて引き当てているため、退職給付引当金を計上していない。なお、上水道事業会計にて引き当てている額のうち、工業用水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

② 賞与等引当金

…職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

① 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)1,097千円を支給するため、賞与等引当金を781千円取り崩すこととする。

令和 5 年度 御殿場市工業用水道事業予定損益計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで)

(消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>50,999</u>	50,999	
2 営業費用			
(1) 原水・配水及び給水費	34,698		
(2) 総係費	1,955		
(3) 減価償却費	12,336		
(4) 資産減耗費	<u>292</u>	<u>49,281</u>	
営業利益			1,718
3 営業外収益			
(1) 受取利息	66		
(2) 長期前受金戻入	903		
(3) 雑収益	<u>27</u>	996	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>991</u>
経常利益			2,709
当年度純利益			2,709
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>13,115</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>15,824</u></u>

令和５年度 御殿場市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和６年３月３１日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		60,888	
ロ 建物	26,564		
減価償却累計額	<u>△ 20,782</u>	5,782	
ハ 構築物	461,810		
減価償却累計額	<u>△ 183,205</u>	278,605	
ニ 機械及び装置	129,503		
減価償却累計額	<u>△ 90,424</u>	39,079	
ホ 車両運搬具	1,186		
減価償却累計額	<u>△ 1,067</u>	119	
ヘ 工具、器具及び備品	734		
減価償却累計額	<u>△ 698</u>	36	
ト 建設仮勘定		<u>15,820</u>	
有形固定資産合計		<u>400,329</u>	
固定資産合計			400,329

2 流動資産

(1) 現金預金	484,296		
(2) 未収金	<u>281</u>		
流動資産合計			<u>484,577</u>
資産合計			<u><u>884,906</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金		<u>51,000</u>	
固定負債合計			51,000
4 流動負債			
(1) 未払金		3,367	
(2) 引当金		870	
(3) その他流動負債		<u>500</u>	
流動負債合計			4,737
5 繰延収益			
長期前受金	73,123		
収益化累計額	<u>△ 65,668</u>	<u>7,455</u>	
繰延収益合計			<u>7,455</u>
負債合計			<u><u>63,192</u></u>

資本の部

6 資本金			350,544
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産・寄附金	<u>39,198</u>		
資本剰余金合計		39,198	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	12,000		
ロ 建設改良積立金	404,148		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>15,824</u>		
利益剰余金合計		<u>431,972</u>	
剰余金合計			<u>471,170</u>
資本合計			<u>821,714</u>
負債資本合計			<u><u>884,906</u></u>

令和５年度 御殿場市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,709
減価償却費	12,336
長期前受金戻入額	△ 903
賞与等引当金の増減額（△は減少）	20
資産減耗費	292
売上債権の増減額（△は増加）	66
未払債務の増減額（△は減少）	1,145
受取利息及び配当金	△ 66
支払利息及び企業債取扱諸費	5
小計	15,604
受取利息及び配当金受取額	66
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,665

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 14,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,840

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

IV 資金の増加額（又は減少額）	825
V 資金の期首残高	483,471
VI 資金の期末残高	484,296

令和5年度 御殿場市工業用水道事業会計予算財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数

建物	45 年
構築物	10 から 60 年
機械及び装置	6 から 20 年
車両運搬具	5 年
工具器具及び備品	4 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

…水道職員として採用された者の退職手当は、御殿場市上水道事業会計にて引き当てているため、退職給付引当金を計上していない。なお、上水道事業会計にて引き当てている額のうち、工業用水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

② 賞与等引当金

…職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

① 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)1,210千円を支給するため、賞与等引当金を850千円取り崩すこととする。

令和 5 年度 御殿場市工業用水道

収益の収入

款	項	目	予 定 額
1 水 道 事 業 収 益			57,095
	1 営 業 収 益		56,099
		1 給 水 収 益	56,099
	2 営 業 外 収 益		996
		1 受 取 利 息	66
		2 長 期 前 受 金 戻 入	903
		3 雑 収 益	27

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
水 道 料 金	56, 099	水道料金調定額
預 金 利 息	66	預金利息
長 期 前 受 金 戻 入	903	長期前受金収益化額
雑 収 益	27	電柱敷地貸付料外

収益的支出

款	項	目	予 定 額
1 水 道 事 業 費			61,340
	1 営 業 費 用		51,835
		1 原水・配水及び給水費	37,237
		2 総 係 費	1,970

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
給 料	4,710	職員 1 人
職 員 手 当 等	2,271	扶養手当 80 地域手当 290 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 100 休日勤務手当 1 通勤手当 100 住居手当 330 期末手当 750 勤勉手当 610
賞与等引当金繰入額	870	賞与引当金繰入額外
法 定 福 利 費	1,382	共済組合費、公務災害補償基金負担金
旅 費	12	普通旅費
備 消 品 費	60	水源管理用外
燃 料 費	102	公用車用
被 服 費	40	作業服外
修 繕 費	9,030	水源施設、導・配水施設等修繕外
動 力 費	15,750	水源電気料外
手 数 料	128	水質検査手数料外
保 険 料	171	水道施設賠償責任保険料外
委 託 料	2,228	保守点検業務外
負 担 金	483	上水道事業会計負担金
旅 費	57	普通旅費
備 消 品 費	12	事務用
印 刷 製 本 費	43	事業年報印刷製本
賃 借 料	47	複写機借上料外
負 担 金	1,811	上水道事業会計負担金外

款	項	目	予 定 額
		3 減 価 償 却 費	12,336
		4 資 産 減 耗 費	292
	2 営 業 外 費 用		3,505
		1 支 払 利 息	5
		2 消費税及び地方消費税	3,500
	3 予 備 費		6,000
		1 予 備 費	6,000

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
有形固定資産減価償却費	12,336	建物減価償却費 550
		構築物減価償却費 7,724
		機械及び装置減価償却費 3,848
		車両運搬具減価償却費 214
固 定 資 産 除 却 費	292	
一 時 借 入 金 利 息	5	
消費税及び地方消費税	3,500	

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			26,324
	1 建 設 改 良 費		16,324
		1 建 設 改 良 費	16,324
	2 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
委 託 料	9,900	流量計更新業務委託外
工 事 請 負 費	6,424	取水ポンプ盤更新工事

簡 易 水 道 事 業 会 計

令和5年度 御殿場市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度御殿場市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 6 9 5 戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 2 4 6, 2 0 8 立方メートル |
| (3) 1 日 平 均 給 水 量 | 6 7 3 立方メートル |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	9 7, 0 5 2 千円
第1項 営 業 収 益	2 8, 1 7 1 千円
第2項 営 業 外 収 益	6 8, 8 6 1 千円
第3項 特 別 利 益	2 0 千円

支 出	
第1款 水道事業費	9 7, 0 5 2 千円
第1項 営 業 費 用	9 1, 1 0 2 千円
第2項 営 業 外 費 用	9 0 0 千円
第3項 特 別 損 失	5 0 千円
第4項 予 備 費	5, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	77,486千円
第1項	他会計補助金	77,486千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	77,486千円
第1項	建 設 改 良 費	72,486千円
第2項	予 備 費	5,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 7,650千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業の運営のため、御殿場市印野財産区特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は116,986千円と定める。

令和5年2月21日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

簡易水道事業会計予算説明書

令和5年度 御殿場市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(消費税込み)		(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			97,052	
1 営業収益			28,171	
1 給 水 収 益			25,728	水道料金調定額
2 その他営業収益			2,443	水道利用加入金
				検査手数料
				雑収益
2 営業外収益			68,861	
1 他 会 計 補 助 金			39,500	印野財産区繰入金
2 長期前受金戻入			29,345	長期前受金収益化額
3 雑 収 益			16	電柱敷地貸付料外
3 特別利益			20	
1 過年度損益修正益			10	過年度調定増額
2 その他特別利益			10	貸倒引当金戻入益

支 出

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			97,052	
	1 営業費用		91,102	
		1 原水・配水及び給水費	50,148	水源施設等維持管理費
		2 総 係 費	11,609	料金調定・管理等事務費
		3 減 価 償 却 費	28,871	有形固定資産減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	474	固定資産除却費
	2 営業外費用		900	
		1 消費税及び地方消費税	900	
	3 特別損失		50	
		1 過年度損益修正損	50	過年度調定減額
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入			(消費税込み)	(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			77,486	
	1 他会計補助金		77,486	
		1 他 会 計 補 助 金	77,486	印野財産区繰入金

支 出			(消費税込み)	(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			77,486	
	1 建設改良費		72,486	
		1 建 設 改 良 費	11,766	水位計更新業務委託外
		2 拡 張 事 業 費	26,400	配水管布設工事
		3 老朽管更新事業費	34,320	送水管布設替工事
	2 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	給
	一般職(人)	給 料
本 年 度	1	3,610
前 年 度	1	3,530
比 較	0	80

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	440	250	0	10	100
	前年度	440	240	0	10	100
	比較	0	10	0	0	0

明 細 書

(消費税込み)

(単位：千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
2,811	6,421	1,229	7,650
2,731	6,261	1,209	7,470
80	160	20	180

(単位：千円)

休日勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
1	100	300	920	690
1	100	300	900	640
0	0	0	20	50

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	80	そ の 他 の 増 減 分	80	人事異動
手 当	80	そ の 他 の 増 減 分	80	地域手当 10
				期末手当 20
				勤勉手当 50

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (一 般 行 政 職)
令和5年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	299,000
	平 均 給 与 月 額 (円)	388,000
	平 均 年 齢 (歳)	38歳8月
令和4年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	292,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	381,100
	平 均 年 齢 (歳)	37歳8月

(2)初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	154,600	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200	185,200

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現在	8 級			3 級	1	100.0
	7 級			2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級			計	1	100.0
令和4年1月1日 現在	8 級			3 級	1	100.0
	7 級			2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級			計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	副参事
	4 級	3 級	2 級	1 級
	主 幹	主 任	副主任	主 事

(4)昇給

区 分			合 計	企 業 職 (一般行政職)		合 計	企 業 職 (一般行政職)
本 年 度	職 員 数 A (人)		1	1	前 年 度	1	1
	昇給に係る職員数 B (人)		1	1		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1		1	1
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 B/A×100 (%)		100	100		100	100

(5)特殊勤務手当（令和5年1月の実績）

区 分	企業職（一般行政職）
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0
支給対象職員の比率（令和5年1月1日現在） (%)	5.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道作業手当 緊急出動手当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.250	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国 の 制 度 (支給率等)	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

令和4年度 御殿場市簡易水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	23,114		
(2) その他営業収益	<u>2,227</u>	25,341	
2 営業費用			
(1) 原水・配水及び給水費	43,455		
(2) 総係費	11,879		
(3) 減価償却費	30,792		
(4) 資産減耗費	<u>820</u>	<u>86,946</u>	
営業利益			△ 61,605
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	31,646		
(2) 長期前受金戻入	31,611		
(3) 雑収益	<u>16</u>	63,273	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>1,642</u>	<u>1,642</u>	<u>61,631</u>
経常利益			26
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9		
(2) その他特別利益	<u>10</u>	19	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>45</u>	<u>45</u>	<u>△ 26</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和4年度 御殿場市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 4,976

ロ 建物 4,921

減価償却累計額 △ 1,568 3,353

ハ 構築物 474,654

減価償却累計額 △ 61,071 413,583

ニ 機械及び装置 97,368

減価償却累計額 △ 26,596 70,772

ホ 建設仮勘定 23,464

有形固定資産合計 516,148

固定資産合計 516,148

2 流動資産

(1) 現金預金 41,173

(2) 未収金 605

貸倒引当金 △ 14 591

流動資産合計 41,764

資産合計 557,912

(単位：千円)

負債の部

3 流動負債

(1) 未払金 900

(2) 引当金 630

(3) その他流動負債

イ 預り保証金 500

ロ その他預り金 35,901

その他流動負債合計 36,401

流動負債合計 37,931

4 繰延収益

長期前受金 600,407

収益化累計額 △ 89,235

繰延収益合計 511,172

負債合計 549,103

資本の部

5 資本金

3,833

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国(県)補助金 3,672

ロ 受贈財産・寄附金 482

ハ 他会計補助金 822

資本剰余金合計 4,976

剰余金合計 4,976

資本合計 8,809

負債資本合計 557,912

令和4年度 御殿場市簡易水道事業会計予算財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数

建物	34 から 38 年
構築物	10 から 60 年
機械及び装置	8 から 20 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

…職員の退職手当は「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、簡易水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

② 賞与等引当金

…職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

① 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)821千円を支給するため、賞与等引当金を590千円取り崩すこととする。

② 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損による損失6千円を処理するため、貸倒引当金6千円を取り崩すこととする。

令和5年度 御殿場市簡易水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	23,389		
(2) その他営業収益	<u>2,227</u>	25,616	
2 営業費用			
(1) 原水・配水及び給水費	51,401		
(2) 総係費	11,322		
(3) 減価償却費	28,871		
(4) 資産減耗費	<u>474</u>	<u>92,068</u>	
営業利益			△ 66,452
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	39,500		
(2) 長期前受金戻入	29,345		
(3) 雑収益	<u>16</u>	68,861	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>2,383</u>	<u>2,383</u>	<u>66,478</u>
経常利益			26
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9		
(2) その他特別利益	<u>10</u>	19	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>45</u>	<u>45</u>	<u>△ 26</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和5年度 御殿場市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 4,976

ロ 建物 4,921

減価償却累計額 △ 2,090 2,831

ハ 構築物 539,844

減価償却累計額 △ 80,164 459,680

ニ 機械及び装置 105,039

減価償却累計額 △ 35,851 69,188

ホ 建設仮勘定 21,025

有形固定資産合計 557,700

固定資産合計 557,700

2 流動資産

(1) 現金預金 41,195

(2) 未収金 626

貸倒引当金 △ 18 608

流動資産合計 41,803

資産合計 599,503

(単位：千円)

負債の部

3 流動負債			
(1) 未払金		900	
(2) 引当金		670	
(3) その他流動負債			
イ 預り保証金	500		
ロ その他預り金	<u>35,900</u>		
その他流動負債合計		<u>36,400</u>	
流動負債合計			37,970
4 繰延収益			
長期前受金		670,829	
収益化累計額		<u>△ 118,105</u>	
繰延収益合計			<u>552,724</u>
負債合計			<u><u>590,694</u></u>

資本の部

5 資本金			3,833
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国(県)補助金	3,672		
ロ 受贈財産・寄附金	482		
ハ 他会計補助金	<u>822</u>		
資本剰余金合計		<u>4,976</u>	
剰余金合計			<u>4,976</u>
資本合計			<u>8,809</u>
負債資本合計			<u><u>599,503</u></u>

令和５年度 御殿場市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却額	28,871
長期前受金戻入額	△ 29,345
賞与等引当金の増減額（△は減少）	40
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4
資産減耗費	474
売上債権の増減額（△は増加）	△ 22
業務活動によるキャッシュ・フロー	22
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 45,996
御殿場市印野財産区特別会計からの繰入金による収入	45,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
IV 資金の増加額（又は減少額）	22
V 資金の期首残高	41,173
VI 資金の期末残高	41,195

令和5年度 御殿場市簡易水道事業会計予算財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数

建物	34 から 38 年
構築物	10 から 60 年
機械及び装置	8 から 20 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

…職員の退職手当は「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、簡易水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

② 賞与等引当金

…職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

① 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)929千円を支給するため、賞与等引当金を630千円取り崩すこととする。

収益的収入

款	項	目	予 定 額
1 水道事業収益			97,052
	1 営業収益		28,171
		1 給水収益	25,728
		2 その他営業収益	2,443
	2 営業外収益		68,861
		1 他会計補助金	39,500
		2 長期前受金戻入	29,345
		3 雑収益	16
	3 特別利益		20
		1 過年度損益修正益	10
		2 その他特別利益	10

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
水 道 料 金	25,728	水道料金調定額
水 道 利 用 加 入 金	2,376	水道利用加入金
検 査 手 数 料	66	検査手数料
雑 収 益	1	証明手数料
他 会 計 補 助 金	39,500	印野財産区繰入金
長 期 前 受 金 戻 入	29,345	長期前受金収益化額
そ の 他 雑 収 益	16	電柱敷地貸付料、 水道施設・車両の損害保険料外
過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度調定増額
そ の 他 特 別 利 益	10	貸倒引当金戻入益

収益的支出

款	項	目	予 定 額
1 水 道 事 業 費			97,052
	1 営 業 費 用		91,102
		1 原水・配水及び給水費	50,148

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
給 料	3,610	職員 1 人
職 員 手 当 等	2,731	扶養手当 440
		地域手当 250
		特殊勤務手当 10
		時間外勤務手当 100
		休日勤務手当 1
		通勤手当 100
		住居手当 300
		児童手当 480
		期末手当 600
		勤勉手当 450
賞与等引当金繰入額	670	賞与引当金繰入額外
法定福利費	1,119	共済組合費外
旅 費	25	普通旅費
備 消 品 費	27	施設管理用消耗品費
燃 料 費	11	エンジンオイル
被 服 費	40	作業服外
印 刷 製 本 費	3	施設管理用印刷製本費
修 繕 費	14,096	給・配水管、水源施設、給水管切替、落雷被害緊急対応外
路 面 復 旧 費	880	舗装復旧
動 力 費	12,030	水中ポンプ等電気料、軽油
手 数 料	2,181	水質検査手数料
保 険 料	337	水道施設賠償責任保険外
委 託 料	9,417	保守点検業務外
賃 借 料	259	土地借上料、通行料
材 料 費	589	給・配水管修理用材料費外
負 担 金	2,123	上水道事業会計負担金

款	項	目	予 定 額
		2 総 係 費	11,609
		3 減 価 償 却 費	28,871
		4 資 産 減 耗 費	474
	2 営 業 外 費 用		900
		1 消費税及び地方消費税	900
	3 特 別 損 失		50
		1 過年度損益修正損	50
	4 予 備 費		5,000
		1 予 備 費	5,000

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
旅 費	137	普通旅費、特別旅費
備 消 品 費	18	事務用消耗品外
印 刷 製 本 費	43	水道事業年報
手 数 料	88	口座振替手数料外
賃 借 料	72	通行料、駐車場借上料、複写機借上料
負 担 金	11,247	上水道事業会計負担金外
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4	貸倒引当金繰入額
有形固定資産減価償却費	28,871	建物減価償却費 523
		構築物減価償却費 19,303
		機械及び装置減価償却費 9,045
固 定 資 産 除 却 費	474	固定資産除却費
消費税及び地方消費税	900	
過 年 度 損 益 修 正 損	50	過年度調定減額

資本的收入

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			77,486
	1 他 会 計 補 助 金		77,486
		1 他 会 計 補 助 金	77,486

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
他 会 計 補 助 金	77,486	印野財産区繰入金

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			77,486
	1 建 設 改 良 費		72,486
		1 建 設 改 良 費	11,766
		2 拓 張 事 業 費	26,400
		3 老 朽 管 更 新 事 業 費	34,320
	2 予 備 費		5,000
		1 予 備 費	5,000

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
委 託 料	11,766	水位計更新外
工 事 請 負 費	26,400	配水管布設工事
工 事 請 負 費	34,320	送水管布設替工事

公 共 下 水 道 事 業 会 計

令和5年度 御殿場市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度御殿場市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 接 続 戸 数 13,000戸
- (2) 年 間 処 理 水 量 3,390,000立方メートル
- (3) 1 日 平 均 処 理 量 9,262立方メートル
- (4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業
 - イ マンホール蓋更新工事 250箇所
 - ロ 御殿場浄化センター水処理施設増設

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,209,916千円
第1項 営 業 収 益	440,110千円
第2項 営 業 外 収 益	769,806千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,248,618千円
第1項 営 業 費 用	1,106,419千円
第2項 営 業 外 費 用	131,199千円
第3項 特 別 損 失	1,000千円
第4項 予 備 費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額367,839千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,275千円、過年度分損益勘定留保資金49,337千円及び当年度分損益勘定留保資金314,227千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	768,153千円
第1項 受益者負担金	9,795千円
第2項 国庫補助金	145,650千円
第3項 他会計負担金	79,337千円
第4項 他会計補助金	61,871千円
第5項 企業債	471,500千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,135,992千円
第1項 建設改良費	428,595千円
第2項 企業債償還金	702,397千円
第3項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
マンホールポンプ設備更新業務	令和5年度から 令和6年度まで	42,800 千円
御殿場浄化センター水処理施設増設業務	令和5年度から 令和6年度まで	652,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債 (建設改良分)	181,100 千円	借入方法 証書借入 借入時期 令和5年度	政府資金は指 定利率、その他 は4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金等について、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	借入先の融資 条件に従う。 ただし、市財 政の都合により 据置期間及び償 還期間を短縮 し、若しくは繰 上償還又は低利 に借換えするこ とができる。
下水道事業債 (特別措置分)	93,000 千円	ただし、翌年 度へ繰越して 借入れること ができる。		
下水道事業債 (資本費平準化債)	197,400 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、61,871千円である。

公共下水道事業会計予算説明書

令和5年度 御殿場市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(消費税込み)		(単位:千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,209,916	
	1	営 業 収 益	440,110	
		1 下 水 道 使 用 料	440,000	下水道使用料調定額
		2 その他営業収益	110	指定工事店登録等手数料
	2	営 業 外 収 益	769,806	
		1 他 会 計 負 担 金	430,591	一般会計負担金、その他 会計負担金
		2 長期前受金戻入	338,958	長期前受金収益化額
		3 雑 収 益	257	受益者納付金外

支 出

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,248,618	
	1	営 業 費 用	1,106,419	
		1 管 渠 費	73,645	管渠等維持管理費
		2 ポ ン プ 場 費	7,811	第一中継ポンプ場維持管理費
		3 処 理 場 費	285,256	御殿場浄化センター維持管理費
		4 業 務 費	16,842	使用料徴収事務費
		5 総 係 費	54,496	管理等事務費
		6 減 価 償 却 費	612,289	有形固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	56,080	固定資産除却費
	2	営 業 外 費 用	131,199	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	117,998	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,200	
		3 雑 支 出	1	受益者負担金過誤納金還付金外
	3	特 別 損 失	1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	下水道使用料過誤納金還付金外
	4	予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本の収入及び支出

収 入			(消費税込み)	(単位:千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			768,153	
	1 受益者負担金		9,795	
		1 受益者負担金	9,795	下水道受益者負担金
	2 国庫補助金		145,650	
		1 国庫補助金	145,650	社会資本整備総合交付金
	3 他会計負担金		79,337	
		1 他会計負担金	79,337	一般会計負担金、財産区繰入金
	4 他会計補助金		61,871	
		1 他会計補助金	61,871	一般会計補助金
	5 企業債		471,500	
		1 企業債	471,500	下水道事業債

支 出			(消費税込み)	(単位:千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,135,992	
	1 建設改良費		428,595	
		1 管渠建設改良費	232,268	マンホール蓋更新工事外
		2 ポンプ場建設改良費	20,884	ポンプ設置業務
		3 処理場建設改良費	175,443	水処理施設増設業務外
	2 企業債償還金		702,397	
		1 企業債償還金	702,397	企業債元金
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	給
	一般職(人)	給 料
本年度	9	33,969
前年度	9	30,386
比較	0	3,583

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	996	2,204	1,743	40	993
	前年度	678	1,966	1,660	40	993
	比較	318	238	83	0	0

明 細 書

(消費税込み)

(単位：千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
21,894	55,863	10,825	66,688
17,975	48,361	9,643	58,004
3,919	7,502	1,182	8,684

(単位：千円)

休日勤務 手 当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
0	660	324	8,501	6,433
0	561	0	6,804	5,273
0	99	324	1,697	1,160

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	3,583	人事異動等に伴う増加分	3,583	
手 当	3,919	人事異動等に伴う増加分	3,919	扶養手当 318 地域手当 238 管理職手当 83 通勤手当 99 住居手当 324 期末手当 1,697 勤勉手当 1,160

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (一 般 行 政 職)
令和5年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	301,100
	平 均 給 与 月 額 (円)	326,000
	平 均 年 齢 (歳)	39歳0月
令和4年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	303,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	360,000
	平 均 年 齢 (歳)	39歳3月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	154,600	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現在	8 級	1	10.0	3 級	1	10.0
	7 級		0.0	2 級	3	30.0
	6 級	2	20.0	1 級	2	20.0
	5 級		0.0			
	4 級	1	10.0	計	10	100.0
令和4年1月1日 現在	8 級		0.0	3 級		0.0
	7 級	1	11.1	2 級	1	11.1
	6 級	2	22.2	1 級	3	33.3
	5 級	1	11.1			
	4 級	1	11.1	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	副参事
	4 級	3 級	2 級	1 級
	主 幹	主 任	副主任	主 事

(4)昇給

区 分				合 計	企 業 職 (一般行政職)		合 計	企 業 職 (一般行政職)
本 年 度	職 員 数 A (人)			10	10	前 年 度	9	9
	昇給に係る職員数 B (人)			10	10		9	9
	号給数別内訳	1号給	(人)					
		2号給	(人)	1	1			
		3号給	(人)					
		4号給	(人)	9	9		9	9
		5号給	(人)					
		6号給	(人)					
		7号給	(人)					
		8号給	(人)					
	比 率 B/A×100 (%)			100	100		100	100

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (一般行政職)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	333
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊 急 出 動 手 当 不 快 作 業 手 当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.250	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.150	2.250	4.40	有	

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国 の 制 度 (支給率等)	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定 留保資金	補助金等
マンホールポンプ 設備更新業務	42,800			令和5年度 から 令和6年度 まで	42,800			42,800
御殿場浄化センター 水処理施設増設業務	652,000			令和5年度 から 令和6年度 まで	652,000			652,000
御殿場浄化センター 維持管理業務 (令和4年度当初議決分)	888,000			令和5年度 から 令和9年度 まで	888,000	888,000		
御殿場浄化センター水質 及び汚泥検査業務 (令和4年度当初議決分)	18,000			令和5年度 から 令和7年度 まで	18,000	18,000		

令和4年度 御殿場市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	398,182	
(2) その他営業収益	<u>95</u>	398,277

2 営業費用

(1) 管渠費	67,993	
(2) ポンプ場費	7,811	
(3) 処理場費	221,994	
(4) 業務費	11,798	
(5) 総係費	53,106	
(6) 減価償却費	586,085	
(7) 資産減耗費	<u>48,880</u>	<u>997,667</u>

営業利益 △ 599,390

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	389,260	
(2) 他会計補助金	3,300	
(3) 長期前受金戻入	305,598	
(4) 雑収益	<u>234</u>	698,392

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	129,318		
(2) 雑支出	<u>4,373</u>	<u>133,691</u>	<u>564,701</u>

経常利益 △ 34,689

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
--------------	--------------	--------------	----------------

当年度純利益 (△は純損失) △ 35,689

前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金) △ 34,334

その他未処分利益剰余金変動額 0

当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金) △ 70,023

令和4年度 御殿場市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,248,430	
ロ 建物	1,927,200		
減価償却累計額	<u>△ 981,322</u>	945,878	
ハ 構築物	25,786,237		
減価償却累計額	<u>△ 10,110,871</u>	15,675,366	
ニ 機械及び装置	4,684,390		
減価償却累計額	<u>△ 3,205,157</u>	1,479,233	
ホ 車両運搬具	867		
減価償却累計額	<u>△ 175</u>	692	
ヘ 工具器具及び備品	232		
減価償却累計額	<u>△ 21</u>	211	
ト 建設仮勘定		<u>79,003</u>	
有形固定資産合計		<u>19,428,813</u>	
固定資産合計			19,428,813

2 流動資産

(1) 現金預金		65,501	
(2) 未収金	68,075		
貸倒引当金	<u>△ 2,104</u>	<u>65,971</u>	
流動資産合計			<u>131,472</u>
資産合計			<u><u>19,560,285</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		8,186,421	
固定負債合計			8,186,421
4 流動負債			
(1) 企業債		702,397	
(2) 未払金		73,000	
(3) 引当金		2,946	
(4) その他流動負債		350	
流動負債合計			778,693
5 繰延収益			
長期前受金	15,474,195		
収益化累計額	△ 6,723,432	8,750,763	
繰延収益合計			8,750,763
負債合計			<u>17,715,877</u>

資 本 の 部

6 資本金			1,358,390
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受益者負担金及び分担金	3,468		
ロ 国補助金	449,409		
ハ 他会計負担金	103,164		
資本剰余金合計		556,041	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
(△は未処理欠損金)	△ 70,023		
利益剰余金合計		△ 70,023	
剰余金合計			486,018
資本合計			1,844,408
負債資本合計			<u>19,560,285</u>

令和4年度 御殿場市公共下水道事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数	建 物	8 から 5 0 年
	構築物	1 0 から 5 0 年
	機械及び装置	6 から 3 5 年
	車両運搬具	4 年
	工具、器具及び備品	1 0 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、公共下水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7, 1 5 6, 9 8 5 千円である。

III その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）4,604千円を支給するため、賞与等引当金を3,289千円取り崩すこととする。

（2）貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債権の不能欠損による損失390千円を処理するため、貸倒引当金390千円を取り崩すこととする。

令和5年度 御殿場市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	400,000	
(2) その他営業収益	<u>100</u>	400,100

2 営業費用

(1) 管渠費	67,667	
(2) ポンプ場費	7,101	
(3) 処理場費	260,228	
(4) 業務費	15,311	
(5) 総係費	51,985	
(6) 減価償却費	612,289	
(7) 資産減耗費	<u>56,080</u>	<u>1,070,661</u>

営業利益 △ 670,561

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	430,591	
(2) 長期前受金戻入	338,958	
(3) 雑収益	<u>234</u>	769,783

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	117,998		
(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>117,999</u>	<u>651,784</u>

経常利益 △ 18,777

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
--------------	--------------	--------------	----------------

当年度純利益 (△は純損失) △ 19,777

前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金) △ 70,023

その他未処分利益剰余金変動額 0

当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金) △ 89,800

令和5年度 御殿場市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,248,430	
ロ 建物	1,927,200		
減価償却累計額	<u>△ 1,012,411</u>	914,789	
ハ 構築物	25,912,373		
減価償却累計額	<u>△ 10,581,361</u>	15,331,012	
ニ 機械及び装置	4,713,562		
減価償却累計額	<u>△ 3,315,650</u>	1,397,912	
ホ 車両運搬具	867		
減価償却累計額	<u>△ 371</u>	496	
ヘ 工具器具及び備品	232		
減価償却累計額	<u>△ 42</u>	190	
ト 建設仮勘定		<u>260,422</u>	
有形固定資産合計		<u>19,153,251</u>	
固定資産合計			19,153,251

2 流動資産

(1) 現金預金		164,971	
(2) 未収金	69,942		
貸倒引当金	<u>△ 2,144</u>	<u>67,798</u>	
流動資産合計			<u>232,769</u>
資産合計			<u><u>19,386,020</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		8,036,835	
固定負債合計			8,036,835
4 流動負債			
(1) 企業債		621,086	
(2) 未払金		222,742	
(3) 引当金		3,481	
(4) その他流動負債		300	
流動負債合計			847,609
5 繰延収益			
長期前受金	15,739,335		
収益化累計額	△ 7,062,390	8,676,945	
繰延収益合計			8,676,945
負債合計			17,561,389

資 本 の 部

6 資本金			1,358,390
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受益者負担金及び分担金	3,468		
ロ 国補助金	449,409		
ハ 他会計負担金	103,164		
資本剰余金合計		556,041	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
(△は未処理欠損金)	△ 89,800		
利益剰余金合計		△ 89,800	
剰余金合計			466,241
資本合計			1,824,631
負債資本合計			19,386,020

令和５年度 御殿場市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 19,777
減価償却額	612,289
資産減耗費	56,080
長期前受金戻入額	△ 338,958
支払利息及び企業債取扱諸費	117,998
賞与等引当金の増減額（△は減少）	535
貸倒引当金の増減額（△は減少）	40
売上債権の増減額（△は増加）	△ 1,867
未払債務の増減額（△は減少）	△ 3,000
預り金の増減額（△は減少）	△ 50
小 計	423,290
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 99,808
業務活動によるキャッシュ・フロー	323,482
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 392,807
国庫補助金等による収入	123,932
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	141,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,667
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	471,500
企業債の償還による支出	△ 567,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,345
IV 資金の増加額（又は減少額）	99,470
V 資金期首残高	65,501
VI 資金期末残高	164,971

令和5年度 御殿場市公共下水道事業会計予算財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数	建 物	8 から 5 0 年
	構築物	1 0 から 5 0 年
	機械及び装置	6 から 3 5 年
	車両運搬具	4 年
	工具、器具及び備品	1 0 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、公共下水道事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7, 0 0 1, 8 3 6 千円である。

III その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）4,402千円を支給するため、賞与等引当金を2,946千円取り崩すこととする。

（2）貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損による損失460千円を処理するため、貸倒引当金460千円を取り崩すこととする。

収益的収入

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			1,209,916
	1 営業収益		440,110
		1 下水道使用料	440,000
		2 その他営業収益	110
	2 営業外収益		769,806
		1 他会計負担金	430,591
		2 長期前受金戻入	338,958
		3 雑 収 益	257

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
下 水 道 使 用 料	440,000	下水道使用料調定額
手 数 料	110	指定工事店登録等手数料
一 般 会 計 負 担 金	420,031	分流式下水道等に要する汚水資本費分 元金償還金充当分 支払利息充当分 408,060 4,822 7,149
そ の 他 会 計 負 担 金	10,560	農業集落排水事業会計負担金 公設浄化槽事業会計負担金 1,913 8,647
長 期 前 受 金 戻 入	338,958	長期前受金収益化額
雑 収 益	257	受益者納付金、浄化センター使用料

収益的支出

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用			1,248,618
	1 営業費用		1,106,419
		1 管 渠 費	73,645
		2 ポ ン プ 場 費	7,811

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
給 料	4,263	職員 1人
職 員 手 当 等	1,742	扶養手当 120
		地域手当 263
		特殊勤務手当 20
		時間外手当 100
		通勤手当 65
		期末手当 648
		勤勉手当 526
賞与等引当金繰入額	695	賞与引当金繰入額外
法 定 福 利 費	1,184	共済組合費
備 消 品 費	100	施設管理用
通 信 運 搬 費	996	マンホールポンプ電話料
委 託 料	29,196	維持管理関係業務外
賃 借 料	25	マンホールポンプ施設土地借上料
修 繕 費	26,441	管渠施設、公共樹修繕費
動 力 費	8,387	マンホールポンプ電気料外
材 料 費	616	公共樹外
備 消 品 費	100	施設管理用
光 熱 水 費	18	水道料
通 信 運 搬 費	216	電話料
委 託 料	2,417	維持管理関係業務
修 繕 費	500	ポンプ場修繕費
動 力 費	4,560	電気料外

款	項	目	予 定 額
		3 処 理 場 費	285,256
		4 業 務 費	16,842

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
給 料	4,725	職員 1人
職 員 手 当 等	2,871	扶養手当 378 地域手当 335 管理職手当 473 特殊勤務手当 20 時間外勤務手当 190 通勤手当 75 住居手当 0 期末手当 788 勤勉手当 612
賞与等引当金繰入額	838	賞与引当金繰入額外
法 定 福 利 費	1,517	共済組合費
備 消 品 費	2,000	施設管理用
燃 料 費	41	刈払機等用
光 熱 水 費	1,100	水道料
委 託 料	191,147	維持管理関係業務、脱水污泥収集運搬関係業務
修 繕 費	16,660	処理場修繕費
動 力 費	62,424	電気料外
薬 品 費	1,933	消臭剤外
委 託 料	2,348	井戸水量水器交換外
材 料 費	883	井戸水量水器
負 担 金	13,611	下水道使用料徴収事務委託等負担金

款	項	目	予 定 額
		5 総 係 費	54,496

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
給 料	11,405	職員 3人
職 員 手 当 等	6,324	扶養手当 240 地域手当 747 管理職手当 797 時間外勤務手当 500 通勤手当 204 住居手当 0 児童手当 540 期末手当 1,813 勤勉手当 1,483
賞与等引当金繰入額	1,948	賞与引当金繰入額外
報 酬	68	公共下水道審議会
法 定 福 利 費	3,392	共済組合費、公務災害補償基金負担金
旅 費	360	市外旅費外
被 服 費	77	職員用作業服外
備 消 品 費	684	書籍講読代、事務用消耗品費外
燃 料 費	204	公用車用外
光 熱 水 費	80	ガス代
印 刷 製 本 費	33	常備印刷製本費
通 信 運 搬 費	622	電話料、郵便料
委 託 料	2,184	システム保守点検業務外
手 数 料	83	郵便振替手数料、組戻手数料
賃 借 料	2,872	OA機器外
修 繕 費	125	車両修繕費
負 担 金	20,213	他会計負担金、日本下水道協会負担金外
保 険 料	481	下水道賠償責任保険料外
報 償 費	2,819	受益者負担金一括納付報奨金
貸倒引当金繰入額	500	下水道使用料貸倒引当額
雑 費	22	NHK受信料、公用車重量税

款	項	目	予 定 額
		6 減 価 償 却 費	612,289
		7 資 産 減 耗 費	56,080
	2 営 業 外 費 用		131,199
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	117,998
		2 消費税及び地方消費税	13,200
		3 雑 支 出	1
	3 特 別 損 失		1,000
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
有形固定資産減価償却費	612,289	建物減価償却費 31,089
		構築物減価償却費 470,490
		機械及び装置減価償却費 110,493
		車両運搬具減価償却費 196
		工具、器具及び備品減価償却費 21
固 定 資 産 除 却 費	56,080	構築物外
借 入 金 利 息	1	一時借入金利息
企 業 債 利 息	117,997	
消費税及び地方消費税	13,200	
雑 支 出	1	受益者負担金過誤納金還付金外
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	下水道使用料過誤納金還付金外

資本的收入

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			768,153
	1 受 益 者 負 担 金		9,795
		1 受 益 者 負 担 金	9,795
	2 国 庫 補 助 金		145,650
		1 国 庫 補 助 金	145,650
	3 他 会 計 負 担 金		79,337
		1 他 会 計 負 担 金	79,337
	4 他 会 計 補 助 金		61,871
		1 他 会 計 補 助 金	61,871
	5 企 業 債		471,500
		1 企 業 債	471,500

(消費税込み)

(単位：千円)

節	金 額	附 記
受 益 者 負 担 金	9,795	現年度分 9,759 滞納繰越分 36
社会資本整備総合交付金	145,650	浄化センター増設事業分 51,150 浄化センターストックマネジメント事業分 32,000 管渠ストックマネジメント事業分 62,500
一 般 会 計 負 担 金	69,296	元金償還金充当分
そ の 他 会 計 負 担 金	10,041	御殿場財産区負担金 8,083 原里財産区負担金 1,647 玉穂財産区負担金 311
一 般 会 計 補 助 金	61,871	建設改良費充当分
企 業 債	471,500	下水道事業債

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		1,135,992
	1 管 渠 建 設 改 良 費		428,595
		1 管 渠 建 設 改 良 費	232,268
	2 ポンプ場建設改良費		
	3 処理場建設改良費		
	2 企業債償還金		
	1 企業債償還金		
	3 予 備 費		
	1 予 備 費		

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
給 料	10,444	職員 3人
職 員 手 当 等	7,054	扶養手当 258
		地域手当 671
		管理職手当 473
		時間外勤務手当 150
		通勤手当 260
		住居手当 324
		期末手当 2,967
		勤勉手当 1,951
法 定 福 利 費	3,283	共済組合費
委 託 料	67,887	測量・設計関係業務、マンホールポンプ更新業務外
工 事 請 負 費	135,000	マンホール蓋更新工事外
補 償 金	8,600	移設補償費外
委 託 料	20,884	ポンプ設置業務
給 料	3,132	職員 1人
職 員 手 当 等	1,509	地域手当 188
		時間外勤務手当 53
		通勤手当 56
		期末手当 661
		勤勉手当 551
法 定 福 利 費	902	共済組合費
委 託 料	169,900	水処理施設増設業務外
企 業 債 償 還 金	702,397	企業債元金

農業集落排水事業会計

議案第15号

令和5年度 御殿場市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度御殿場市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	329戸
(2) 年 間 処 理 水 量	116,800立方メートル
(3) 1 日 平 均 処 理 量	319立方メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	78,222千円
第1項 営 業 収 益	13,000千円
第2項 営 業 外 収 益	65,222千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	73,669千円
第1項 営 業 費 用	68,196千円
第2項 営 業 外 費 用	2,923千円
第3項 特 別 損 失	50千円
第4項 予 備 費	2,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,929千円は、当年度分損益勘定留保資金5,794千円、減債積立金4,831千円及び当年度利益剰余金処分別3,304千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	8,142千円
第1項 他会計補助金	8,142千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	22,071千円
第1項 建 設 改 良 費	8,142千円
第2項 企 業 債 償 還 金	12,929千円
第3項 予 備 費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
マンホールポンプ設備更新業務	令和5年度から 令和6年度まで	16,100 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 6,468千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、37,474千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち3,304千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 3,304千円

令和5年2月21日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

農業集落排水事業会計予算説明書

令和5年度 御殿場市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			78,222	
	1 営 業 収 益		13,000	
		1 下 水 道 使 用 料	13,000	下水道使用料調定額
	2 営 業 外 収 益		65,222	
		1 他 会 計 負 担 金	13,587	一般会計負担金、財産区繰入金
		2 他 会 計 補 助 金	29,332	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	22,303	長期前受金収益化額

支 出

(消費税込み)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			73,669	
	1 営 業 費 用		68,196	
		1 管 渠 費	1,547	管渠等維持管理費
		2 処 理 場 費	29,677	処理施設維持管理費
		3 業 務 費	455	使用料徴収事務費
		4 総 係 費	8,420	管理等事務費
		5 減 価 償 却 費	28,097	有形固定資産減価償却費
	2 営 業 外 費 用		2,923	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,533	
		2 消費税及び地方消費税	390	
	3 特 別 損 失		50	
		1 過年度損益修正損	50	下水道使用料過誤納金還付金
	4 予 備 費		2,500	
		1 予 備 費	2,500	

資本的收入及び支出

収 入

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			8,142	
	1 他 会 計 補 助 金		8,142	
		1 他 会 計 補 助 金	8,142	一般会計補助金

支 出

(消費税込み)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			22,071	
	1 建 設 改 良 費		8,142	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	8,142	マンホールポンプ設備 更新業務
	2 企 業 債 償 還 金		12,929	
		1 企 業 債 償 還 金	12,929	企業債元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	給
	一 般 職 (人)	給 料
本年度	1	3,551
前年度	1	3,470
比較	0	81

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	0	214	0	37	0
	前年度	0	209	0	37	0
	比 較	0	5	0	0	0

明 細 書

(単位：千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
1,868	5,419	1,049	6,468
1,797	5,267	989	6,256
71	152	60	212

(単位：千円)

通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
174	0	787	656
174	0	768	609
0	0	19	47

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	81	昇給等に伴う増加分	81
手 当	71	昇給等に伴う増加分	71
			地域手当 5
			期末手当 19
			勤勉手当 47

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (一 般 行 政 職)
令和5年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	294,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	326,400
	平 均 年 齢 (歳)	35歳11月
令和4年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	287,400
	平 均 給 与 月 額 (円)	319,100
	平 均 年 齢 (歳)	34歳11月

(2)初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	154,600	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200	185,200

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (一 般 行 政 職)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現在	8 級			3 級	1	100.0
	7 級			2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級			計	1	100.0
令和4年1月1日 現在	8 級			3 級	1	100.0
	7 級			2 級		
	6 級			1 級		
	5 級					
	4 級			計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	課長補佐	副参事
	4 級	3 級	2 級	1 級
	主 幹	主 任	副主任	主 事

(4)昇給

区 分			合 計	企 業 職 (一般行政職)		合 計	企 業 職 (一般行政職)
本 年 度	職 員 数 A (人)		1	1	前 年 度	1	1
	昇給に係る職員数 B (人)		1	1		1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)					
		2 号 給 (人)					
		3 号 給 (人)					
		4 号 給 (人)	1	1		1	1
		5 号 給 (人)					
		6 号 給 (人)					
		7 号 給 (人)					
		8 号 給 (人)					
	比 率 B/A×100 (%)		100	100		100	100

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	2.150	2.250	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国 の 制 度 (支給率等)	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定 留保資金	補助金等
マンホールポンプ設備 更新業務	16,100			令和5年度 から 令和6年度 まで	16,100			16,100
農業集落排水処理施設 維持管理業務 (令和4年度当初議決分)	53,500			令和5年度 から 令和9年度 まで	53,500	53,500		
農業集落排水処理施設水 質及び汚泥検査業務 (令和4年度当初議決分)	3,000			令和5年度 から 令和7年度 まで	3,000	3,000		

令和4年度 御殿場市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	<u>11,818</u>	11,818	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,877		
(2) 処理場費	26,291		
(3) 業務費	357		
(4) 総係費	7,301		
(5) 減価償却費	29,534		
(6) 資産減耗費	<u>180</u>	<u>65,540</u>	
営業利益			△ 53,722
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	13,977		
(2) 他会計補助金	26,569		
(3) 長期前受金戻入	<u>23,652</u>	64,198	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,765		
(2) 雑支出	<u>2,111</u>	<u>4,876</u>	<u>59,322</u>
経常利益			5,600
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>△ 10</u>
当年度純利益 (△は当年度純損失)			5,590
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>7,375</u>
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)			<u><u>12,965</u></u>

令和4年度 御殿場市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		18,914	
ロ 建物	43,515		
減価償却累計額	<u>△ 17,345</u>	26,170	
ハ 構築物	1,305,020		
減価償却累計額	<u>△ 456,275</u>	848,745	
ニ 機械及び装置	154,380		
減価償却累計額	<u>△ 133,124</u>	<u>21,256</u>	
有形固定資産合計		<u>915,085</u>	
固定資産合計			915,085
2 流動資産			
(1) 現金預金		411	
(2) 未収金		6,902	
貸倒引当金		<u>△ 1</u>	<u>6,901</u>
流動資産合計			<u>7,312</u>
資産合計			<u><u>922,397</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		125,753	
固定負債合計			125,753
4 流動負債			
(1) 企業債		12,928	
(2) 未払金		890	
(3) 引当金		541	
(4) その他流動負債		50	
流動負債合計			14,409
5 繰延収益			
長期前受金	1,205,021		
収益化累計額	△ 486,384	718,637	
繰延収益合計			718,637
負債合計			858,799

資 本 の 部

6 資本金			36,097
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	10,646		
ロ 他会計負担金	3,890		
資本剰余金合計		14,536	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
(△は未処理欠損金)	12,965		
利益剰余金合計		12,965	
剰余金合計			27,501
資本合計			63,598
負債資本合計			922,397

令和4年度 御殿場市農業集落排水事業会計財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数	建 物	9から50年
	構築物	10から50年
	機械及び装置	9から20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、農業集落排水事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は138,681千円である。

III その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）769千円を支給するため、賞与等引当金を543千円取り崩すこととする。

令和5年度 御殿場市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで) (消費税抜き)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	<u>11,818</u>	11,818	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,406		
(2) 処理場費	26,979		
(3) 業務費	414		
(4) 総係費	8,245		
(5) 減価償却費	<u>28,097</u>	<u>65,141</u>	
営業利益			△ 53,323
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	13,587		
(2) 他会計補助金	29,332		
(3) 長期前受金戻入	<u>22,303</u>	65,222	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,533		
(2) 雑支出	<u>2,263</u>	<u>4,796</u>	<u>60,426</u>
経常利益			7,103
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>50</u>	<u>50</u>	<u>△ 50</u>
当年度純利益 (△は当年度純損失)			7,053
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,831</u>
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)			<u><u>11,884</u></u>

令和5年度 御殿場市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		18,914	
ロ 建物	43,515		
減価償却累計額	<u>△ 18,035</u>	25,480	
ハ 構築物	1,305,020		
減価償却累計額	<u>△ 479,616</u>	825,404	
ニ 機械及び装置	154,381		
減価償却累計額	<u>△ 137,190</u>	17,191	
ホ 建設仮勘定		<u>7,401</u>	
有形固定資産合計		<u>894,390</u>	

固定資産合計 894,390

2 流動資産

(1) 現金預金		4,865	
(2) 未収金	1,900		
貸倒引当金	<u>△ 7</u>	<u>1,893</u>	

流動資産合計 6,758

資産合計 901,148

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		112,587	
固定負債合計			112,587
4 流動負債			
(1) 企業債		13,165	
(2) 未払金		390	
(3) 引当金		568	
(4) その他流動負債		50	
流動負債合計			14,173
5 繰延収益			
長期前受金	1,212,423		
収益化累計額	△ 508,687	703,736	
繰延収益合計			703,736
負債合計			830,496

資 本 の 部

6 資本金			44,232
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	10,646		
ロ 他会計負担金	3,890		
資本剰余金合計		14,536	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
(△は未処理欠損金)	11,884		
利益剰余金合計		11,884	
剰余金合計			26,420
資本合計			70,652
負債資本合計			901,148

令和５年度 御殿場市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	7,053
減価償却額	28,097
長期前受金戻入額	△ 22,303
支払利息及び企業債取扱諸費	2,533
賞与等引当金の増減額（△は減少）	27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6
売上債権の増減額（△は増加）	5,002
未払債務の増減額（△は減少）	△ 500
小計	19,915
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,533
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,382

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 7,402
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	7,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△ 12,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,928

IV 資金の増加額（又は減少額） 4,454

V 資金期首残高 411

VI 資金期末残高 4,865

令和５年度 御殿場市農業集落排水事業会計予算財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数	建 物	9から50年
	構築物	10から50年
	機械及び装置	9から20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「御殿場市企業職員の退職手当に係る負担方法に関する取扱要領」に基づき、一般会計から支給されるため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計にて積み立てる額のうち、農業集落排水事業会計の負担に係る額を負担金として計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を費用計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は125,752千円である。

III その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当6月分（法定福利費含む）852千円を支給するため、賞与等引当金を541千円取り崩すこととする。

収益の収入

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			78,222
	1 営業収益		13,000
		1 下水道使用料	13,000
	2 営業外収益		65,222
		1 他会計負担金	13,587
		2 他会計補助金	29,332
		3 長期前受金戻入	22,303

事業会計予算事項別明細書

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
下 水 道 使 用 料	13, 000	農業集落排水施設使用料調定額
一 般 会 計 負 担 金	8, 326	分流式下水道等に要する汚水資本費分
そ の 他 会 計 負 担 金	5, 261	公共下水道事業会計負担金 5, 174 高根財産区負担金 87
一 般 会 計 補 助 金	29, 332	維持管理費分
長 期 前 受 金 戻 入	22, 303	長期前受金収益化額

収益の支出

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用	1 営業費用		73,669
		1 管 渠 費	68,196
			1,547
		2 処 理 場 費	29,677
		3 業 務 費	455
		4 総 係 費	8,420
		5 減 価 償 却 費	28,097

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
通 信 運 搬 費	38	マンホールポンプ電話料
委 託 料	263	維持管理関係業務
修 繕 費	700	管渠施設修繕費
動 力 費	546	マンホールポンプ電気料
備 消 品 費	100	施設管理用
燃 料 費	14	刈払機等用
光 熱 水 費	18	水道料
通 信 運 搬 費	45	電話料
委 託 料	12, 152	維持管理関係業務
手 数 料	10, 882	汚泥引拔手数料外
修 繕 費	1, 046	処理場修繕費
動 力 費	4, 804	電気料外
薬 品 費	616	汚泥沈降剤外
委 託 料	36	井戸水量水器交換業務
材 料 費	5	井戸水量水器
負 担 金	414	下水道使用料徴収事務委託等負担金
給 料	3, 551	職員 1人
職 員 手 当 等	1, 387	地域手当 214
		時間外勤務手当 37
		通勤手当 174
		期末手当 525
		勤勉手当 437
賞与等引当金繰入額	568	賞与引当金繰入額外
法 定 福 利 費	962	共済組合費、公務災害補償基金負担金
旅 費	4	県外出張費
賃 借 料	12	出張時通行料
負 担 金	1, 913	他会計負担金
保 険 料	17	下水道賠償責任保険料外
貸倒引当金繰入額	6	貸倒引当額
有形固定資産減価償却費	28, 097	建物減価償却費 690
		構築物減価償却費 23, 341
		機械及び装置減価償却費 4, 066

款	項	目	予 定 額
	2 営 業 外 費 用		2, 923
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2, 533
		2 消費税及び地方消費税	390
	3 特 別 損 失		50
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	50
	4 予 備 費		2, 500
		1 予 備 費	2, 500

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
借 入 金 利 息	1	一時借入金利息
企 業 債 利 息	2,532	
消費税及び地方消費税	390	
過 年 度 損 益 修 正 損	50	農業集落排水処理施設使用料過誤納金還付金

資本的收入

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			8,142
	1 他 会 計 補 助 金		8,142
		1 他 会 計 補 助 金	8,142

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
一 般 会 計 補 助 金	8,142	建設改良費分

資本的支出

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			22,071
	1 建 設 改 良 費		8,142
		1 管 渠 建 設 改 良 費	8,142
	2 企 業 債 償 還 金		12,929
		1 企 業 債 償 還 金	12,929
	3 予 備 費		1,000
		1 予 備 費	1,000

(消費税込み)

(単位:千円)

節	金 額	附 記
委 託 料	8, 142	マンホールポンプ設備更新業務
企 業 債 償 還 金	12, 929	企業債元金

公営企業会計 当初予算参考資料

1 上水道事業会計

【予算総括表】

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
収 益 的 収 入	1,694,443	1,678,550	15,893	0.9
収 益 的 支 出	1,515,109	1,479,700	35,409	2.4

資 本 的 収 入	38,004	83,600	△ 45,596	△ 54.5
資 本 的 支 出	1,205,997	1,315,995	△ 109,998	△ 8.4

【主要事業】

(単位:千円)

支 出 目	実施計画分類番号 事業名	事業費	事業内容
収 益 的 支 出 (1-1-2)	基5502-040 水 道 料 金 徴 収 等 業 務 民間委託事業	69,168	検針業務、料金の徴収及び収納業務等の民間委託に要する経費 令和4年度～令和8年度業務委託 事業費総額 346,000千円
資 本 的 支 出 (1-1-1)	基5502-010 配 水 管 布 設 等 整 備 事 業	306,559	配水施設(管網)の整備に要する経費 配水管等実施設計業務、工事負担金対応業務、緊急対応業務、仮設・給水管切替業務、公共残土整地業務、減圧弁設置業務、土木工事関連・都市整備関連 L=1,056m、緊急対応配水管布設、新東名関連配水管布設
	基5502-020 配 水 池 設 備 等 整 備 事 業	167,262	取水・配水池施設の整備に要する経費 滅菌機更新、水位計更新、流量計更新、自動残留塩素計更新、電気設備設計業務委託、水源取水ポンプ入替及び浚渫業務委託、故障取水ポンプ等入替業務委託、水道GIS等機器更新業務委託、非常用発電機更新、計装盤更新
資 本 的 支 出 (1-1-2)	基5502-010 配 水 管 布 設 等 整 備 事 業	127,100	配水施設(管網)の整備に要する経費 配水管等実施設計業務、給水管切替業務、管網計算設計業務、市道2050号線配水管布設外3 L=1,008m、計画外配水管布設
	基5502-020 配 水 池 設 備 等 整 備 事 業	19,481	取水・配水池施設の整備に要する経費 高根第1配水場非常用発電機設置に伴うテレメーター・監視制御装置改造業務委託、非常用発電機設置工事、滝ヶ原着水井及び自衛隊集水槽耐震診断業務
資 本 的 支 出 (1-1-3)	基5502-010 配 水 管 布 設 等 整 備 事 業	435,525	配水施設(管網)の整備に要する経費 老朽管等実施設計業務、測量及び境界確定、配水管布設替工事に伴う給水管切替、配水管布設設計業務、緊急対応業務、市道0267号線配水管布設替外8 L=2,457m、永塚配水場内配管耐震継手設置工事、計画外配水管布設替

2 工業用水道事業会計

【予算総括表】

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
収 益 的 収 入	57,095	70,381	△ 13,286	△ 18.9
収 益 的 支 出	61,340	57,212	4,128	7.2

資 本 的 収 入	0	0	0	-
資 本 的 支 出	26,324	52,887	△ 26,563	△ 50.2

【主要事業】

該当事項なし

3 簡易水道事業会計

【予算総括表】

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
収 益 的 収 入	97,052	91,162	5,890	6.5
収 益 的 支 出	97,052	91,162	5,890	6.5

資 本 的 収 入	77,486	62,465	15,021	24.0
資 本 的 支 出	77,486	62,465	15,021	24.0

【主要事業】

(単位:千円)

支 出 項 目	実施計画分類番号 事業名	事業費	事業内容
資本的 支出 (1-1-1)	基5502-030 印野簡易水道 整備事業	11,766	水位計更新、取水ポンプ入替等に要する経費 水位計更新業務 小木原第2水源 小木原高区配水池 電気設備設計業務 小屋入水源 水源設備機器緊急更新業務 緊急対応業務
資本的 支出 (1-1-2)	基5502-030 印野簡易水道 整備事業	26,400	配水管布設工事に要する経費 市道0123号線配水管布設工事 L=80m 市道6144号線外2路線配水管布設工事
資本的 支出 (1-1-3)	基5502-030 印野簡易水道 整備事業	34,320	送水管布設替に要する経費 市道6167号線外2路線送水管布設替工事 L=442m

4 公共下水道事業会計

【予算総括表】

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
収 益 的 収 入	1,209,916	1,136,520	73,396	6.5
収 益 的 支 出	1,248,618	1,166,056	82,562	7.1

資 本 的 収 入	768,153	1,221,061	△ 452,908	△ 37.1
資 本 的 支 出	1,135,992	1,586,061	△ 450,069	△ 28.4

【主要事業】

(単位:千円)

支 出 目	実施計画分類番号 事業名	事業費	事業内容
資本的 支出 (1-1-3)	基5503-050 御 殿 場 浄 化 セ ン タ ー ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	74,000	御殿場浄化センターの設備の点検・調査及び修繕・更新を行うための経費 脱水機及び自家発電設備更新業務
収益的 支出 (1-1-1) 資本的 支出 (1-1-1)	基5503-060 下 水 道 管 渠 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	184,143	下水道管渠の点検・調査及び修繕・更新を行うための経費 重要路線テレビカメラ調査業務、マンホール蓋更新 (N=250箇所)、マンホールポンプ施設更新
資本的 支出 (1-1-3)	基5503-070 御 殿 場 浄 化 セ ン タ ー 施 設 増 設 事 業	95,900	御殿場浄化センター水処理施設の増設を行うための経費 水処理施設増設業務

5 農業集落排水事業会計

【予算総括表】

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
収 益 的 収 入	78,222	77,198	1,024	1.3
収 益 的 支 出	73,669	72,458	1,211	1.7

資 本 的 収 入	8,142	0	8,142	皆 増
資 本 的 支 出	22,071	14,246	7,825	54.9

【主要事業】

支 出 目	実施計画分類番号 事業名	事業費	事業内容
資本的 支出 (1-1-1)	基5503-090 農業集落排水 設備更新事業	8,142	農業集落排水処理施設の設備の修繕・更新を行うための経費 マンホールポンプ更新業務